

# 対内直接投資が2000年に 急増（スロバキア）

## - 政治・経済概要 -

ウィーン・センター

2000年の実質GDP成長率は2.2%と内需の低迷にもかかわらず、好調な輸出に支えられ前年の1.9%を若干上回るプラス成長を記録した。2001年もほぼ同様の傾向が続いている。外国直接投資受け入れ額は、相次ぐ大型民営化と外国資本による買収の結果、増加傾向が続いている。

### 1. 一般事情

- (1) 独立：1993年1月1日（チェコスロバキア連邦共和国を解消し独立）
- (2) 面積：4万9,035平方キロメートル（日本の約13%）
- (3) 人口：540.3万人（2000年末）
- (4) 首都：ブラチスラバ（44.8万人、99年末）
- (5) 言語：スロバキア語、ハンガリー語
- (6) 1人あたりGDP：3,556USD
- (7) 通貨：スロバキア・コルナ（Sk）  
1米ドル=49.457Sk（2001年7月末）  
1米ドル=46.200Sk（2000年平均）
- (8) 宗教：ローマカトリック60.4%、プロテスタント7.8%、ギリシャ正教3.4%、無宗教9.8%、不特定17.4%他（91年世論調査）
- (9) 民族：スロバキア人85.6%、ハンガリー人10.5%、ロマ人1.7%、チェコ人1.1%、リトアニア・ウクライナ・ロシア人0.66%、ドイツ人0.10%（99年末）
- (10) 税金：VAT10%（サービス、食料品など）・23%（物品）法人税29%
- (11) その他：標準時間はGMT + 1時間（日本との時差は - 8時間、サマータイムは - 7時間。）  
日本人は入国する際にビザが必要

### 2. 政治

- (1) 政治体制
  - 政体：共和制
  - 元首：ルドルフ・シュステル大統領（99年6月就任、任期5年、1934年生まれ）
  - 議会：国民議会（1院制、150議席、任

期4年、前回選挙98年9月実施)

主要政党：〔政権政党〕スロバキア民主同盟 (SDK)、民主左派党 (SDL)、市民理解党 (SOP)

〔その他政党〕ハンガリー連立党 (SMK)、民主スロバキア運動 (HZDS)、スロバキア国民党 (SNS)

首相：ミクラシュ・ズリンダ (98年10月就任、1955年生まれ)

## (2) 2000年の政治情勢

新党スロバキア民主キリスト教同盟 (SDKU) の結成

2000年2月ズリンダ首相が、SDKUを結成した。98年の国会選挙時に5つの政党が合流して設立された混成政党SDKはSDKUの出現により事実上崩壊することとなった。

### シュステル大統領の健康問題

2000年6月、シュステル大統領が結腸手術後の感染症により、重篤状態に陥った。一時は生命が危ぶまれたが、オーストリアのインスブルックで治療を受け回復し、8月には公務復帰を果たした。大統領への治療体制を十分に整えなかったことから大統領に生命の危機を招き、政治にも混乱をきたしたとして、シャガート保健大臣が辞任した。

### 野党の抵抗

野党民である民主スロバキア運動 (HZDS) とスロバキア国民党 (SNS) は、2002年議会選挙の繰り上げ実施の可否を問う国民投票の実施を求めている。人気政党SMERの支持も得て2000年11月に国民投票が実施されたが、投票率20%にとどまり、国民投票は無効に終わった。

### 憲法改正

2001年2月、国際条約の遵守、司法の独立、地方分権、人権保護などを盛り込んだ憲法改正を行った。議会通過にあたっては、ハンガリー連立党 (SMK) が少数民族保護に関す

る条件闘争を行い、政府がこれをのむ形で、改正に必要な5分の3以上の賛成ぎりぎり、ようやく改正にこぎ付けた。

### 政争の不安定要因

反メチアル、親欧州で連合した連立政党内には、政策の差異からくる火種もくすぶっており、その結束は確固としたものではない。まずハンガリー少数民族政党であるハンガリー連立党 (SMK) が、常に連立離脱をほめかしている。SMKが離脱しても過半数は確保できるものの、政策決定時の不安定要因となっている。なお、2001年3月に複数政党への所属を禁止する法律が施行されている。

財政収支、貿易収支改善のための引き締め政策 (VAT、公共料金引き上げ、公共工事削減、輸入課徴金導入など) により、与党支持率は低下しており、統計局の2001年5月の支持率調査でも与野党の支持率は逆転している。

## (3) 外交関係

### OECD (経済協力開発機構)

2000年7月、OECD理事会においてスロバキアへの加盟招請が決定され、2000年12月14日に30番目の加盟国として正式加盟。旧共産圏では4番目の加盟となった。

### EU加盟

2000年11月に欧州委員会が発表したプログレスレポートで、初めて「機能する市場経済である」とされ、改革を実行すれば「EU域内で十分な競争力を持つ」との評価を受けた。この意味では、加盟候補国10カ国のうち、自国とブルガリア、ルーマニアを除く7カ国と肩を並べたことになる。また、ニーズ首脳会議においては、理事会の特定多数決得票数で7票、欧州議会で13議席、欧州委員会で1委員を確保した。

世論調査によると、国民の4割は2004年から2005年に自国が加盟できると感じており、6割がEU加盟に賛同している。支持者の多くは、EU加盟による経済成長と外国直接投

表1 スロバキア閣僚名簿（2001年5月末現在）

省	氏 名	所属政党
大統領	ルドルフ・シュステル Rudolf Shuster	SOP
首相	ミクラシュ・ズリンダ Mikulas DZURINDA	SDK SDKU
副首相	(経済担当) イヴァン・ミクロシュ Ivan MIKLOS	SDK SDKU
	(法律担当) リュボミール・フォガシュ Lubomir FOGAS	SDL
	(欧州統合担当) マリア・カドレチコヴァ Maria KADLECIKOVA	SOP
	(人権・少数民族問題地域開発担当) パール・ツァーキ Par CSAKY	SMK
外相	エドゥアルド・クカン Eduard KUKAN	SDK SDKU
財務相	ブリギダ・シュメグネロヴァー Brigida SCHMOGNEROVA	SDL
経済相	リュボミール・ハラフ Lubomir HARACH	SDK SDKU
保健相	ローマン・コヴァーチ Roman KOVAC	SDK SDKU
労働相	ペテル・マグヴァシ Peter MAGVASI	SDL
法相	ヤーン・チャルノグスキー Jan CARNOGURSKY	SDK KDH
建設相	イストヴァーン・ハルナ Istvan HARNA	SMK
国防相	ヨゼフ・スタンク Jozef STANK	SDL
農相	パヴォル・コンツォシュ Pavol KONCOS	SDL
私有化相	マーリア・マホヴァー Maria MACHOVA	SOP
運輸・郵政・通信相	ヨゼフ・マツェイコ Jozef Mcejko	SDK KDH
内相	イヴァン・シムコ Ivan SIMKO	SDK SDKU
環境相	ラスロー・ミクロシュ Laszlo MIKOS	SMK
教育相	ミラン・フターチニク Milan FTACNIK	SDL
文化相	ミラン・クニャシュコ Milan Knazko	SDK SDKU

(注) SDKUは2000年に発足した政党だが、議会政党ではない。SDKはKDH, SDSS, DS, DU, SZSの5政党からなり、議会政党。

資が加速され、その結果生活水準が向上することを期待している。不支持層はおもに高齢者と、メチアル前首相や右翼政党の支持者で、EU加盟によりブリュッセルからの内政干渉が頻繁となり、スロバキアの国家の尊厳が脅かされると危惧している。

スロバキア政府は、2001年7月9日時点で、欧州共同体の基本条約に基づく権利と義務の

総体（アキコミュノテール）31項目のうち、29項目の交渉を開始しており、うち19項目について交渉を終えている。2002年末にはEUとの分野別交渉を全て終えたいとしており、2004年1月の正式加盟を目標としている。

#### NATO

スロバキア政府は、軍事同盟としてのワルシャワ条約機構解消後の安全保障をNATO加

盟に求めており、最優先課題のひとつとして加盟準備を進めている。世論調査によるとNATO支持率は41%なのに対して、財政の負担増を懸念する不支持も42%存在している。2001年3月には最大野党のHZDSの賛成を得て、集団補償戦略への移行に関する決議が国会を通過している。政府は2002年にプラハで開催される予定のNATOサミットでの加盟決定を目標としている。

## ロシア、CISとの関係

旧ソ連諸国との結びつきは、政治面、経済面ともに弱くなってきている。また、EU諸国の出入国政策と歩調を合わせ、2001年1月からロシア、ウクライナ両国国民への入国ビザ取得義務付けを実施した。(スロバキア国内では両国からのマフィア流入が問題となっており、その流入を制限する意味もある。)

## 3. 経済

### (1) 主要経済指標

実質GDP成長率：2.2% (2000年)  
 鉱工業生産伸び率：8.1% (2000年)  
 消費者物価上昇率：12.0% (2000年平均)  
 平均実質賃金上昇率：4.9%  
 平均月例賃金：11,430コルナ (2000年)  
 失業率：17.9%(2000年末)、18.6%(2000年平均)  
 国家財政収支：277億コルナ赤字 (2000年) 対GDP比3.1%  
 経常収支：7.13億ドル  
 対外債務：104億5,400万ドル、国民1人あたり1,935ドル (2000年末)  
 貿易：輸出119.1億USD、輸入126.7億USD (2000年)  
 外貨準備高：40億7,700万USD (2000年末)

〔出所〕統計局、中央銀行

### (2) 概況

2000年の実質GDP成長率は2.2%と、内需の低迷にもかかわらず、好調な輸出に支えら

れ前年の1.9%を若干上回るプラス成長を記録した。国内経済は、輸出向けを中心に鉱工業生産が前年比8.1%と大幅に拡大した。公共料金値上げ、輸入課徴金導入および原油価格高騰を主因とする輸入価格上昇などから、消費者物価上昇率は12%となり、実質賃金は4.9%の切り下げとなった。失業率も18.6%と、前年の16.2%からさらに上昇し、個人消費は低迷を余儀なくされた。

2001年もほぼ同様の傾向が続いている。2001年の実質GDP成長率の見通しとしては、政府は3.2%、欧州委員会は3.0%、OECDは2.7%としている。なお、財政引締めにより99年まで縮小傾向にあった財政赤字が、社会保障基金の赤字による歳出などにより、2001年度予算でGDP比3.9%と再度拡大傾向にあり懸念される。

## 4. 貿易

### (1) 概況

2000年のスロバキアの貿易額は、同国統計局によると、輸出が前年比15.9%増、輸入が同12.4%増となり、貿易赤字は前年比2億3,000万ドル減の7億6,600万ドルであった。現地通貨コルナが対米ドルで切り下がったことに加え、堅調なEU圏経済が輸出拡大に寄与した。一方、輸入は国内需要の低迷と、99年6月に導入された輸入課徴金により拡大幅が抑えられた。ただし、同課徴金は2001年1月に廃止されており、今後、国内消費が回復すれば、輸入が拡大するものと見込まれている。

地域別ではEUとの貿易額が増加しており、対EU貿易の割合は、輸出額の59.1%、輸入額の49.0%を占めた。また、対ロシア貿易は、原油など天然資源の多くを依存するため赤字が続いている。2000年の対ロシア貿易赤字額は、原油価格高騰のため前年比64.9%増の20億5,000万ドルを記録した。

品目別では、輸出が機械類・輸送機器の前年比29.8%増を中心に好調に拡大した。特に、

表2 スロバキアの国・地域別輸出入（2000年）

（単位：100万ドル、％）

	輸 出				輸 入		
	金 額	構成比	伸び率		金 額	構成比	伸び率
E U	7,037.7	59.1	15.3	E U	6,205.8	48.9	6.6
ドイツ	3,186.6	26.8	12.1	ドイツ	3,172.5	25.0	7.7
イタリア	1,093.8	9.2	20.8	イタリア	782.8	6.2	2.0
オーストリア	994.0	8.4	20.3	オーストリア	500.5	3.9	7.9
フランス	556.1	4.6	13.1	英国	304.7	2.4	21.9
C E F T A	3,587.5	30.2	17.4	C E F T A	2,713.3	21.4	3.0
チェコ	2,066.3	17.4	11.4	チェコ	1,861.5	14.7	1.0
ポーランド	692.6	5.8	26.1	ポーランド	385.4	3.1	22.0
ハンガリー	578.6	4.9	25.5	ハンガリー	265.5	2.1	0.6
ロシア	105.7	0.9	2.0	ロシア	2,155.6	17.0	60.1
合 計	11,905.0	100.0	15.8	合 計	12,671.0	100.0	12.5

（注）合計はその他を含む。前年比伸び率。  
出所：統計局

表3 スロバキアの品目別輸出入（2000年）

（単位：100万コルナ、％）

	輸 出				輸 入		
	金 額	構成比	伸び率		金 額	構成比	伸び率
食料品・動物	13,865	2.5	7.9	26,465	4.5	9.7	
飲料・タバコ	2,358	0.4	7.9	4,903	0.8	5.3	
非食品原材料	17,800	3.2	9.4	22,902	3.9	28.0	
鉱物・燃料	38,375	7.0	90.7	103,320	17.5	70.3	
動植物性油脂類	665	0.1	16.6	1,392	0.2	57.9	
化学製品	43,509	7.9	30.2	64,637	10.9	22.3	
工業製品	146,576	26.7	25.9	104,717	17.7	22.1	
機械類・輸送機器	216,709	39.5	29.8	210,503	35.6	19.0	
雑製品	68,162	12.4	25.0	51,804	8.8	16.5	
その他	353	0.1	11.7	84	0.0	19.0	
総 額	548,372	100.0	29.4	590,728	100.0	26.0	

出所：統計局

自動車および同部品の輸出が急増し、輸出全体の約2割を占めた。

## （2）対日貿易

日本の通関統計によると、2000年の日本の対スロバキア輸出は、前年比35.2%増の3,500万ドル、輸入が同519.2%増の1億2,500万ドルで、日本の9,500万ドルの入超であった。対スロバキアの主要輸出品目は、電子部品、自

動車部品、金属加工機械であり、主要輸入品目は、自動車、有機化合物であった。特に、自動車の輸入が全体の86.2%を占めた。これは、フォルクスワーゲン・スロバキア社が対日輸出を拡大させたためである。

## 5．投 資

### （1）概況

2000年9月時点の対内直接投資残高（スト

ック)は約29億ドルに達し、フロー(ネット)は同時点ですでに11億ドルであった。これは過去5年間の平均フロー約3億ドルを大きく上回り、2000年の合計では15億ドルを超えているといわれている。これらは、相次ぐ大型民営化と外国資本による買収の結果で、2001年はさらにこの数字を上回ることが予想される。

2000年9月末時点の国別対内直接投資額(ストック)は、ドイツが全体の42%を占め、続いてオーストリア、オランダなど欧州からが8割以上を占める。業種別では、製造業が約4割を占め、続いて金融・保険業14%、商業13%となっている。2000年1月から9月までのフロー(ネット)でも、ドイツからの投資が全体の78%と突出、米国、オーストリア、ハンガリーと続いており、貿易面同様、ドイツとの結びつきは年々強くなっている。業種別では、輸送・物流・通信75%、製造業17%となっている。

## (2) 主な外資系企業

ドイツ : フォルクスワーゲン(自動車)、シーメンス(総合電機)、ドイツテレコム(通信)

オーストリア : OMV(燃料販売)、エルステバンク、バンクオーストリア(銀行)、アリアンツ(保険)

オランダ : ハイネケン(飲料)

米国 : USスチール(製鉄)、コカコーラ(飲料)、ワールドプール(家電)、シティバンク(銀行)

英国 : テスコストアーズ(スーパーマーケット)

チェコ : シュコダ(自動車)

日本 : 矢崎総業(ワイヤーハーネス)、ソニー(TV)、松下電子部品(家電)、住友電気工業(自動車部品)、松下電器産業(AV機器)など

## (3) 外国企業による直接投資事例

新規投資事例では、2000年4月にハンガリーの石油・ガス会社MOLが、スロバキア最大の石油精製・販売会社スロブナフトへ2億7,000万ドルの資本参加を行い、国内シェア4割の一大石油企業グループが誕生した。2000年3月には、国内最大の鉄鋼メーカーVSZ社の製鉄および関連部門を米国のUSスチールが4億8,500万ドルで買収した(買収額のうち借金を除いた準投資額は6,000万ドル)。同社はVSZ社の抱える債務の一部を引き受け工場設備に1億ドル以上の追加投資を行うほか、今後10年間に7億ドルの投資を見込んでいる。

2000年8月にスロバキアテレコムの株式の51%がドイツテレコムに売却され、約9億ドルのFDIを呼び込んでいる。また、スロバキア国内業界最大手の貯蓄銀行の民営化に伴い、2000年12月にオーストリアのエルステ銀行が87%の株式を取得した。

既進出欧米企業の追加投資も旺盛で、スロバキア最大の輸出企業に成長したフォルクスワーゲンは、西欧向けの小型車を中心に生産を拡大、2001年内完成を目指して、新たに部品工場を建設している。2002年には新型車種の生産を予定しており、今後2年間で4億マルクの追加投資を見込んでいる。その他、米ワールドプール社(家電)、米UPS社(自動車部品)、独MAN社などが、生産設備の新設や拡大を行っている。

## (4) 日本からの直接投資状況

1999年から2000年の投資の動きを見ると、矢崎総業が、99年から2000年にかけてフォードやトヨタ向けに生産設備を増強、従業員3,000人規模に達している。ソニーがテレビ用高圧トランスラインを新設しており、また松下電子部品も2001年に新工場の建設を計画しているなど、進出企業の事業拡大が続いている。

新規投資事例では、2000年1月にアラコ(自動車部品)が、米ジョンソンコントロールズ

.....

(自動車部品)と合弁企業を設立し、6月にルノー向けのシートカバーの生産を開始している。2000年10月には松下電子産業が、現地法人を設立し、家庭用VTR、CDなどの生産を開始している。

#### (5) 投資インセンティブ

スロバキア政府は、1999年4月にタックスホリデー(法人税免除)を含む投資優遇策を導入している。その後、2000年12月に政府修正法案が議会で提出され、翌1月に同修正法が発効している。しかし、長年政府から導入の宣言をしていた、タックスホリデーの5年から10年への延長は実現しなかった。現在は従来法と修正法の2法が並存している形になっている。これに加えて、2001年8月新投資促進法が施行された。

また、スロバキアの投資促進機関であったSNZIR(SLOVAK AGENCY FOR FOREIGN INVESTMENT)とFPZO(FUND FOR FOREIGN EXPORT SUPPORT)、PIU(PHARE IMPLEMENTATION UNIT OF MINISTRY OF ECONOMY)が統合し、2000年6月にSARIO(SLOVAK INVESTMENT AND TRADE DEVELOPMENT AGENCY)が発足し、貿易および投資の促進を図っている。

#### 2001年1月施行の修正法

一定の条件を満たした企業に対して、タックスホリデー(法人税の免除)適用の優遇策が1999年から導入されていたが、一部修正され2001年1月に施行されている。2001年1月に施行された修正法は、従来の投資優遇策に対して、最低外国資本比率を75%から60%に引き下げ、製造業の輸出の条件をなくしている。また、最低投資額を製造業で450万ユーロ(失業率10%超地域では300万ユーロ)に、指定サービス業で200万ユーロにそれぞれ下げている。また、その5年間に450万ユーロ(失業率10%超地域では300万ユーロ)以上の追加投資

を行った企業に対して、続く5年間は法人税が50%減免される。

#### 新投資促進法の準備状況

2001年8月新投資促進法が施行された。国内外企業を平等に扱うことを目的に、外国資産比率条件の撤廃しているのが特徴である。新法では、タックスホリデーの5年から10年への延長とともに、事業拡大を目的とした追加投資時にも適用となり、また、雇用創出に対する補助や工業団地設立に際しての地方自治体への助成金も含まれる。

新法では法律的条件を満たす企業に対して、個別にスロバキア投資貿易開発庁(SARIO)と経済省を通じて、申請内容が査定され、投資優遇策の金額などが決定されるという内容になっている。

## 6. 民営化の状況

エネルギー関連では、2000年4月にハンガリーの石油・ガス会社MOLが、スロバキア最大の石油精製・販売会社スロブナフトへ資本参加し、国内シェア4割強の一大石油企業グループが誕生している。2001年にはスロバキアガスSPPの株式49%が売却される予定で、ドイツRuhrgas、フランスGdF、イタリアSNAM、ロシアGAZPROMの参加が取りざたされている。同様にスロバキア石油貯蔵輸送会社TRANSPETROL、地域電力配給会社などが年内に民営化される予定だが、いずれも49%の株式売却にとどまる見込みである。

通信・運輸部門では、2000年8月にスロバキアテレコム全株式の51%をドイツテレコムが取得している。また、国営バスや空港施設の民営化も順次進められていく予定である。

金融部門では、スロバキア国内業界最大手の貯蓄銀行の民営化に伴い、2000年12月にオーストリアのエルステ銀行が87%の株式を取得している。2001年にはスロバキア保険会社SP、スロバキア商業銀行VUB、スロバキア投資銀行IRBの過半の株式が売却される予定である。